



I-OWA マンスリー・セミナー講演より 投資信託の「これまで」と「これから」

講演： 竹川 美奈子氏
レポーター： 赤堀 薫里

契約型公募投信は、2000年の時点で2,793本でした。それが、2016年末時点で6,060本にもなりました。毎年何百本もの新規設定の投信が増え続けています。逆に繰上げや満期も含め、償還された投信の数も年200~300本と、年々右肩上がりが増えていきます。落ち着いたとはいえ昨年
の新規設定の投信は590本ですから、日本では長期で運用されている投信があまりないということになります。

実際の投信の残高は昨年末で97兆円。純資産総額(基準価額×口数)は、運用成績の結果である基準価格と資金の流出入による口数の二つの要因で増減します。実際は、運用成績よりも資金が積み上がった結果、純資産総額が97兆円になりました。

MRF や MMF 等の公社債投信を除いて、株式投信だけで見ると、本数が一番多いのは海外債券、次に国内の株式になります。残高ベースで見ると、圧倒的に国内株式型の投信が多く、次が海外債券型です。一本当たりの残高が一番多い投信は、国内 REIT。2 番目が海外 REIT、3 番目が内外 REIT です。



日本は、資産規模が97兆円位に対して、本数は6,060本もあります。1本あたりの投信の残高は少ないため、赤字の投信が非常に多いと思います。日本とアメリカの純資産総額が多いトップ5を比較してみます。アメリカの1位は米国株のインデックスファンド。2位は米国を除く世界株のインデックスファンド。3位が米国株のインデックスファンド。4位はアクティブの米国株式、5位が米国債券のインデックスファンドです。5本の純資産総額の平均は22兆6千万円となっています。一



長期投資仲間通信「インベストラ이프」

方、日本のトップ5は、1位米REIT、2位海外REIT、3位米国REIT、4位海外株式、5位米国のハイールド債券と、全部アクティブファンドです。手数料も高く、純資産総額をトップ5で平均しても1兆円くらいとアメリカに比べて規模が小さいのです。

また、アメリカのトップ5の設定は平均35年ですが、日本は13年ぐらいです。収益率を比較すると、アメリカは過去3年で5.99%、10年で5.2%くらい。日本は、過去3年の年率の収益率は9.8%、10年だと-0.1%。これを見ると、資産形成のコアに持つ資産ではないといえます。10年前の日本では、グローバル・ソブリンやグローバル・インカムがトップになっていました。その時代の売れ筋商品によってトップ5が入れ替わってしまう日本の現状。この由々しき問題を解決するために、2012年に投信法改正のためのワーキング・グループで議論されました。

投信法改正の大きな論点は4点。1点目は、運用報告書の改善。2点目は、リスクの情報提供を充実させる。3点目は、トータルリターンの通知制度の導入。4点目は、約款の変更、投資信託の併合に対する簡素化です。10年タームで見る最近の変化は、より複雑で高コストの投信と、シンプルで低コストの商品といった2極化です。また今までは、確定拠出年金専用ファンドと公募用と明確に分かれていたのが、最近はかなりボーダレスになってきているのも特徴です。以前に比べて、確定拠出年金用、公募用という区別が無くなり、両方で買えるものが増えてきています。ただ、確定拠出年金用の資料は、公募の商品購入時の交付目論見書と比較して、1~2枚とかなり手薄なものとなり、これで商品を買ってしまうことが懸念されます。

その後、講演では、竹川さんと「投資信託事情」編集長の島田さんと高橋さんが手弁当で、現役世代が長期的に資産形成をする上で向いている投信を選択基準とした「1億人の投信大賞」を毎年開催していることや、審査を通じて感じる日本の投信事情が抱える問題点や変化について解説いただきました。また、今後のキーワードとしてフィデューシャリー・デューティー(顧客本位の業務運営)について消費者が注意する点にも触れました。

最後に様々な制度ができたことで、投資信託を購入できる場所が多様化していることや、各制度によって購入できる投資信託が微妙に異なることが問題であること。来年新たにできる積立NISAの制度についての説明と更に複雑化する制度に疑問を呈していました。